

特集：子育てのジェンダー平等を問い直す
——子ども・子育て支援の多様性の視点から

特集にあたって

木 脇 奈智子

日本における子育て支援の必要性は、この20年少子化対策の視点から社会問題としてクローズアップされてきた。しかし、少子化対策として期待されたこの概念が効果を上げているとは言い難い。私たちはその原因を、子育ておよび子育て支援を考えるときにジェンダーやダイバーシティ（親・子・支援者の多様性）が考慮されていないことにあるのではないかと考え、2014年年次大会においてフォーラム「子育てのジェンダー平等を問い直す－子ども・子育て支援の多様性の視点から－」（2014年9月7日、静岡大学）を企画した。フォーラムの目的は、子育ておよび子育て支援についてジェンダー平等の視点から、そして学際的な視点から議論し今後の課題を明らかにすることであった。

本特集はフォーラムにおける4報告をもとに構成されている。太田由加里氏の論文は、社会福祉の分野から日本における子育て支援は母親中心に制度化されており、フィンランドのネウヴォラを事例に父親を含めた「家族支援」の概念を提唱した。母親を主体とする子育てを見直す必要性を指摘したものである。

招聘報告者である安積陽子氏は助産師の立場から、医療分野における Women-centered care が促進されている一方で、男性の子産み・子育てへの科学的エビデンスは不足しており Gender Equality への課題が指摘された。生物学的性差と社会的性差についての議論は長く行われてきたが、安積論文からはそれらが必ずしも相反しない方向性が想起される。

島直子氏の論文は、社会学の調査結果から、妻が地方議員というカップルにおける子育てのジェンダー不平等の実態が明らかにされる一方で、互いの仕事を理解しあう対等な夫婦の出現に与する新たな社会関係が示唆された。

木脇論文は、東日本大震災時の避難親子に対する子育て支援の調査を通じて、子育てにおけるジェンダーの非対称性を示したものである。父親不在の子育て支援と子育てから疎外された父親に対する支援の必要性を指摘した。

これらの論文から、日本の子育ておよび子育て支援の現状が Mother-centered

であることが改めて明らかになった。今後の展望として、ジェンダー先進国の子育て政策や社会制度の在り方、そして父親の子育てに向けた科学的なエビデンスや社会規範の保障に着目していく視点の必要性が示された。

フォーラム当日のディスカッションでは、女性を妊娠期から子育て期まで包括的にケアする施策の必要性や海外での実践例があげられた。そうした議論から、ジェンダー・センシティブな施策や事業の実現に向けて、女性議員、看護師、助産師、研究者による政党、分野を超えた連携が必要であることや、「政策決定の場への女性の参画」と「専門領域を超えた連携」の2点がキーワードとして共有された。

子育て・子育て支援の多様性、多分野の連携、政策決定への場へのジェンダー視点導入のなどの課題を、今後の研究や実践への重要なテーマとして繋げていきたい。

(きわき なちこ 藤女子大学)